

「事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

1 予算措置の考え方

平成26年8月に外部の有識者、県民委員参加のもと実施された「事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)」において、8事業が「改善継続」と評価された。

これらの事業については、事業棚卸しの結果を原則尊重し、改めて

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の必要性、妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見、提案に適合しているか
- ・ 経済雇用対策など喫緊の政策課題への対応として見直し時期が適当か

などの視点で多面的に考慮しながら、棚卸し時の議論及び評価結果に基づいた事業の見直しを事業の削減、拡充の両面から行った。

2 予算措置の結果

「改善継続」との評価を受けた8事業のうち

- | | |
|-------------------------------------|-----|
| ○評価結果を受け、事業手法、制度の見直し等により、事業費を減額したもの | 4事業 |
| ○評価結果を受け、事業効果の一層の発現に向けた事業の充実等を図ったもの | 4事業 |

3 影響額

- | | |
|---------------|----------|
| ・事業の見直し等に伴う減額 | 71,514千円 |
| ・事業の充実等に伴う増額 | 42,592千円 |

【主なもの】

■評価結果を受け、事業手法、制度の見直し等により、事業費を減額したもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[まんが王国官房] まんが王国発ソフトパワ ー事業</p> <p>（「まんが王国とっとり」の聖地化、国内外への強力な情報発信、「まんが」のあふれるまちづくり）</p>	<p>○これまで多くの事業を実施しているが、客観的な成果の検証が不十分である。</p> <p>○他県との差別化による観光振興や産業振興という意義は分かるが、今後はメリハリをつけた事業実施が必要である。</p> <p>○適宜、軌道修正を行いながら進めていく必要があるが、行政だけで取り組むには判断が難しい分野であり、民間（プロデューサー的な役割）の力を活用するなどのやり方も含め、今後の事業の進め方の検討が必要である。</p>	<p>○これまでの取組により、まんがによる本県の認知度向上には一定の成果があったが、今後は外部の視点を採り入れて客観的な成果の検証を行うとともに、専門家による事業全体へのアドバイスを実施するまんが王国とっとりプロデュース会議を新設し、メリハリの効いた事業実施による観光振興、産業振興を図る。</p> <p>(1) 県主導の大型イベントの実施から、市町村や民間の取組支援に軸足を移す。</p> <p>(2) 国内外での知名度アップや観光誘客、産業振興に直結する取組にシフトする。</p> <p>(3) 市町村・民間の取組支援は自立を促すよう、制度を改める。</p> <p>(4) まんがに対する県民理解を深め、まんがの裾野を広げる取組を実施する。</p> <p>※事業の見直し等に伴う減額 ▲36,536千円</p>
<p>[長寿社会課] とっとり支え愛体制づくり事業</p> <p>（市町村やNPO等の取組（地域での見守り活動、買い物支援等）を支援する。）</p>	<p>○地域で新たな取組を始めようとする場合に、使いやすい制度であり、ニーズがあることは認められるが、効果の検証はしっかりと行うべきである。</p> <p>○人口減少・高齢化社会の中で、モデル的な取組のフォローを行い、その成果を広く周知することで、県民に対して、将来に向けた安心を提供できる環境を作っていくことが必要である。</p> <p>○更に、それを全国へ発信していただきたい。</p>	<p>○申請時に課題解消に係る達成目標を提示してもらうことで、より分かりやすい効果測定に繋げる。</p> <p>○民間の取組については、初年度は市町村から意見書をもらう、2年目以降は市町村義務負担とするなど、早期から市町村が関与することで、取組が継続するよう制度を見直した。</p> <p>○市町村の取組については、これまでの公募方式から、モデル的な取組について1件毎に予算時に支援内容を検討する制度に見直した。</p> <p>○全国集落・福祉サミット等を活用し取組を全国に向けて情報発信する。</p> <p>※事業の見直し等に伴う減額 ▲15,295千円</p>

■評価結果を受け、事業効果の一層の発現に向けた事業の充実等を図ったもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[県民課] 広聴実施事業(パブリックコメント、県政参画電子アンケート、出前説明会、アンケートシステム整備)</p> <p>(パブリックコメントや電子アンケート、出前説明会などの実施)</p>	<p>○電子アンケートの分析手法等に課題があり、改善すべき。</p> <p>○それぞれの広聴手法の特色を活かし、目的に応じた手法の選択や組み合わせができるように、全庁の広聴の取組を所管している県民課が各所属をサポートするほか、職員研修などで全体の底上げを行うことが必要である。</p> <p>○広聴制度で声を上げる者に偏りが出てしまうことはやむを得ない面もあるが、県予算に限りがある中でも、より一層幅広い層からの意見を拾えるように、創意工夫を続けていただきたい。</p>	<p>○民間企業が実施しているアンケート実施能力向上研修を受講し、県民課が主体となって、全庁のアンケート等のサポート(設問のチェック・分析手法のアドバイス等)を実施する。</p> <p>○電子アンケートについて現在会員の少ない60代以上の高齢層の会員増も含めて1,000人まで拡大し、より県民意見を反映することのできるアンケート体制とする。</p> <p>※事業の充実等に伴う増額 4,403千円</p>
<p>[とっとり暮らし支援課] 移住定住促進への取組(とっとり移住定住支援事業、移住2000人達成事業、鳥取県移住定住推進交付金)</p> <p>(移住定住に係る情報発信や地域での受入体制の強化、市町村の移住定住推進事業への支援)</p>	<p>○相当なコストをかけて様々な取組を実施しているが、その取組の成果として、どの程度移住者数が増加したのかなどの効果検証が不十分である。</p> <p>○2000人という目標を達成した今、この事業の目的・目標を改めて整理し、事業効果を確認するべきである。</p> <p>○そのためにも、市町村と連携して、移住の理由・移住に当たって利用した行政支援・定着状況などのデータを整理・分析し、今後の取組に繋げていくことが重要である。</p>	<p>○移住定住の効果測定については、市町村とも連携しながら、定着状況などのデータ整理・分析等を行う。</p> <p>○移住定住施策の推進にあたっては、今後も国、市町村、NPOなどの民間団体とも適正な役割分担のもと、お互いに連携しながら、首都圏等での情報発信や先導的な施策を積極的に展開し、移住者の増加を促進していく。</p> <p>※事業の充実等に伴う増額 38,189千円</p>